

平成16年5月27日

中期財政試算のローリング（16年5月試算）

1 ローリングの基本的な考え方

「財政改革プラン」（平成15年11月）の推進期間である平成20年度までの中期財政試算について、一定の前提の下で、平成15年度最終補正予算や平成16年度当初予算の数値を基礎に、財政改革プランによる歳出削減・歳入確保の取組みを試算に織り込んでローリング。

(1) 試算の前提

- ① 県税、地方交付税等については、国の三位一体改革が進行過程にあり、今後の動向を的確に見通し得ない中であって、平成16年度と同程度の水準と仮定して試算。
- ② 三位一体改革に伴う税源移譲等については、国庫補助負担金の廃止・縮減等により財政収支に影響がないものとして試算。

【参考】麻生プラン（16.4.26）「地方分権推進のための地方税財政改革」

- 本格的な税源移譲の規模（約3兆円）・内容（個人住民税10%比例税率化）を先行決定。
- 税源移譲に結びつくものを中心に3兆円の国庫補助負担金改革を確実に実施。
- 平成17年度は、地方税、地方交付税等の一般財源総額を前年度と同程度の水準に。

(2) 試算に織り込んでいる財政改革プランの取組額（一般財源ベース）

(単位：億円)

区 分		H16	H17	H18	H19	H20
財源不足額解消策	歳出削減					
	人件費の抑制	79	75	81	83	86
	事務事業の見直し	56	75	80	77	92
	投資的経費の削減	88	124	180	187	192
	公債費の平準化	55	98	103	62	131
歳入確保	3	6	4	5	6	
	計 A	281	378	448	414	507
施策の重点化	ふるさと再生・再生重点枠	18	40	40	40	40
	生活創造公共事業重点枠	9	9	37	37	26
	計 B	27	49	77	77	66
合 計 (A+B)		254	329	371	337	441

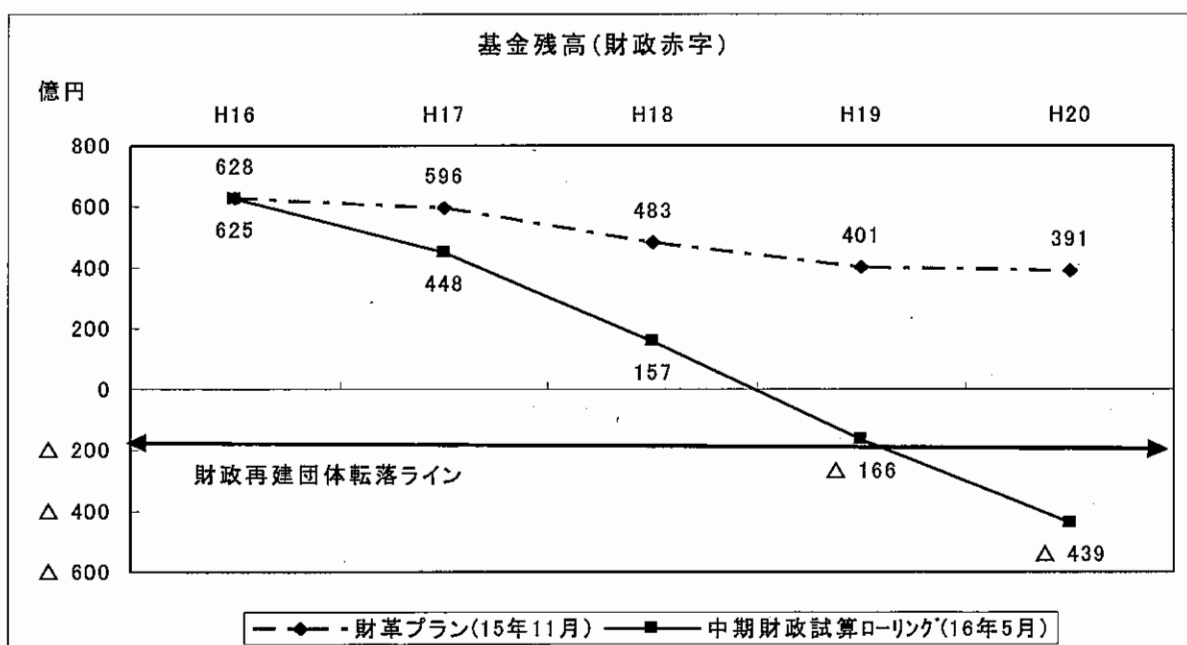
※平成16年度は実績額、平成17年度以降は財政改革プランでの取組額

2 中期財政試算ローリング（16年5月試算）の概要

平成16年度において臨時財政対策債を含む地方交付税が急激かつ大幅に削減されたことにより、平成17年度以降の県税、地方交付税が16年度と同程度で推移するとの前提の下であっても、昨年11月に策定した財政改革プランに基づき、職員給与の独自カットや定数の削減、事務事業の見直し、投資的経費の削減等の財政健全化方策を進めるだけでは、再び財政再建団体への転落が考えられる状況。

(単位：億円)

区 分		H16	H17	H18	H19	H20	計 (H17～H20)
財 革 フ・ラン (15年 11月)	財源不足額 X	△ 104	△ 32	△ 113	△ 82	△ 10	△ 237
	基金残高	628	596	483	401	391	—
中期財 政試算 ローリング (16年 5月)	財源不足額 Y	△ 162	△ 177	△ 291	△ 323	△ 273	△ 1,064
	基金残高	625	448	157	△ 166	△ 439	—
	財源不足額の 拡大額 (Y-X)	△ 58	△ 145	△ 178	△ 241	△ 263	△ 827



中期財政試算のローリング（16年5月試算）

（一般会計ベース）

（単位：億円、％）

区分	年度		H16		H17		H18		H19		H20	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
歳入	県税等	1,522	2.6	1,546	1.6	1,523	△ 1.5	1,524	0.1	1,524	0.0	
	地方交付税	2,273	△ 4.7	2,276	0.1	2,279	0.1	2,283	0.2	2,287	0.2	
	県債	1,105	△ 15.5	1,018	△ 7.9	984	△ 3.3	985	0.1	969	△ 1.6	
	臨時財政対策債	311	△ 32.2	311	0.0	311	0.0	311	0.0	311	0.0	
	その他の県債	794	△ 6.4	707	△ 11.0	673	△ 4.8	674	0.1	658	△ 2.4	
	その他の歳入	2,623	△ 6.9	2,559	△ 2.4	2,497	△ 2.4	2,323	△ 7.0	2,294	△ 1.2	
	歳入合計	7,523	△ 5.9	7,399	△ 1.6	7,283	△ 1.6	7,115	△ 2.3	7,074	△ 0.6	
	歳出	義務的経費	3,464	△ 3.3	3,516	1.5	3,622	3.0	3,621	0.0	3,577	△ 1.2
	人件費	2,137	△ 4.8	2,116	△ 1.0	2,149	1.6	2,161	0.6	2,169	0.4	
	扶助費	195	0.0	201	3.0	207	3.0	213	3.0	219	3.0	
	公債費	1,132	△ 0.9	1,199	5.9	1,266	5.6	1,247	△ 1.5	1,189	△ 4.7	
	普通建設事業費	1,906	△ 10.9	1,726	△ 9.4	1,627	△ 5.7	1,619	△ 0.5	1,582	△ 2.3	
	補助事業費	818	△ 12.9	733	△ 10.4	666	△ 9.1	672	0.9	692	3.0	
	単独事業費	886	△ 12.7	791	△ 10.7	759	△ 4.0	745	△ 1.8	688	△ 7.7	
	その他 （国直轄、受託）	202	△ 8.9	202	0.0	202	0.0	202	0.0	202	0.0	
（参考） 出	東北新幹線 建設費負担金	163		161		161		161		161		
	生活創造公共事業 重点枠経費	57		50		200		200		200		
	その他の 普通建設事業費	1,686	△ 16.1	1,515	△ 10.1	1,266	△ 16.4	1,258	△ 0.6	1,221	△ 2.9	
	その他の歳出	2,315	△ 5.4	2,334	0.8	2,325	△ 0.4	2,198	△ 5.5	2,188	△ 0.5	
	ふるさと再生・ 新生重点枠経費	25		40		40		40		40		
	その他	2,290	△ 6.4	2,294	0.2	2,285	△ 0.4	2,158	△ 5.6	2,148	△ 0.5	
歳出合計	7,685	△ 5.9	7,576	△ 1.4	7,574	0.0	7,438	△ 1.8	7,347	△ 1.2		
財源不足額 （歳入－歳出）A		△ 162		△ 177		△ 291		△ 323		△ 273		
基金残高 （財政赤字）		625		448		157		△ 166		△ 439		

この試算値は、今後の経済情勢や地方財政制度の動向、さらには新たな行政改革の取組み等、試算の前提に応じて変化するものであり、今後、その時々々の状況変化に対応して中期財政試算をローリングさせていくもの。

○推計方法一覧（財政改革プランの歳出削減・歳入確保の取組み以外のもの）

歳入	県税等	<ul style="list-style-type: none"> ・16年度同額で試算。 ・ただし、東通原子力発電所に係る法定外税の税収見込額を加算。 																																			
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・16年度同額で試算。 ・ただし、東北新幹線建設費負担金、県境不法投棄対策事業に係る公債費算入見込額を加算。 																																			
	県債	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債は制度が継続されるものとして16年度同額で試算。 ・その他については歳出連動で試算。 																																			
歳出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当については見込み人員による積み上げ。 ・その他（財政改革プランに基づく取組みを除く）は17年度以降伸び率なしで試算。 																																			
	扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・伸び率3.0%（過去の実績）で試算。 																																			
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・一時借入金については16年度同額で試算。 ・県債元利償還金については、15年度債までは発行実績（一部見込み）による積み上げ、16年度以降については歳入の県債発行見込額による。 																																			
	普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・東北新幹線建設費負担金（八戸・新青森間） 17年度以降今年度と同額の事業費で試算。 <p style="text-align: right;">（単位：億円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">事 業 期 間</th> <th rowspan="2">総事業費</th> <th rowspan="2">本県の負担金</th> <th colspan="2">H 16</th> <th colspan="7">H17以降の本県負担金見込額</th> </tr> <tr> <th>総事業費</th> <th>本県負担</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八戸・新青森間</td> <td>9～23</td> <td>4,600</td> <td>1,530</td> <td>484</td> <td>161</td> <td>161</td> <td>161</td> <td>161</td> <td>161</td> <td>161</td> <td>161</td> <td>161</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 期 間	総事業費	本県の負担金	H 16		H17以降の本県負担金見込額							総事業費	本県負担	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	八戸・新青森間	9～23	4,600	1,530	484	161	161	161	161	161	161	161	161
区 分	事 業 期 間	総事業費					本県の負担金	H 16		H17以降の本県負担金見込額																											
			総事業費	本県負担	H17	H18		H19	H20	H21	H22	H23																									
八戸・新青森間	9～23	4,600	1,530	484	161	161	161	161	161	161	161	161	15																								
その他の歳出	<ul style="list-style-type: none"> ・その他大規模施設等（県境不法投棄対策、動物愛護センター、県立美術館、農林合研究センター、総合運動公園・新総合運動公園、しもきた克雪ドーム） 16年度当初予算までにおける見直しを踏まえて所要額を積み上げ。 ・国直轄事業負担金、受託事業費については16年度同額で試算。 																																				
	その他の歳出	<ul style="list-style-type: none"> ・県税連動交付金については県税収入の伸び率で試算。 ・介護給付負担金、老人医療費負担金等の社会保障関係費については16年度予算における変動要素を勘案の上積算。 																																			